

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 05 06	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	就職活動支援事業				内 線	4390	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	経済不況の影響から、県内は求職難が続く、就職を希望する高校生には厳しい就業活動が予想されるなか、企業等で人事や労務を経験した民間人を高等学校に配置することにより、就職を希望する高校生の就職活動を支援する。				
	対 象	県立高等学校及び生徒				
	目指すべき姿	支援員の実体験に基づく就職相談と、生徒の職業意識の高揚を図ると共に、求人開拓と、学校や生徒への企業情報を提供することにより、就職を希望する生徒全員が就職できるようにする。				
	事業内容	就職希望者の多い高校で、地域の就職状況が厳しい130校に、就職活動支援員30名を配置した。 主な業務内容は次の通りとした。 実体験に基づく就職相談活動や生徒の職業意識の高揚 生徒の希望に即した企業開拓 企業等の就職情報の把握と生徒等への情報提供 インターンシップのための受入企業開拓 拠点校(28校)の就職支援、卒業生への相談 近隣校(25校)への就職支援、卒業生等への就職相談				

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	48,537	50,300	33,991	
	決 算 額 (B)	千円	37,551	47,224		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	0	0	0	
	概 算 人件費	人	0.40	0.40	0.40	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	40,878	53,603	37,294	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	公立高等学校の就職内定率(成)	%	94.5	96.4	95.0	
	就職活動支援員配置人数(活)	人	28	30	28	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 就職活動支援員配置	千円/人	1,341	1,574	1,214	
	(効率指標 算出式) 決算額(予算額) / 就職活動支援員配置人数					

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	一般有効求人倍率が0.6前後で推移する厳しい求人状況のなか、公立高校生の就職内定率がH22年度の94.5%を上回ることを目標とする。			社会情勢を反映して就職希望者が前年増130名以上となるなか、23年度は支援員の増員と期間延長をした結果、内定率が96.4%と目標を達成し、過去10年で2番目に高い数値となり、未内定者数が44名減少した。学校のアンケートでも、「企業開拓ができた」「教員の業務分担ができた」等の評価を得ていることから、当事業は高校に対して大きな効果があったといえる。		a 期待以上

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	内定率の向上、未内定者の減少から、目標を達成することができたが、今後も厳しい求人状況が予想され、就職者希望者がいる高校の70%以上が就職支援員(H24はサポーター)の配置を希望し、事業のニーズは高い。また、配置人数・体制が効果に影響することは明らかで、H23に準ずる体制を確立していく必要がある。また、H25以降の県単独での実施に向けた検討も必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	今だに、厳しい雇用情勢が続いているなか、国の「緊急雇用創出事業」である当事業は24年度で終了予定であるが、就職希望者のいる高校の70%以上が支援を希望していることから、引き続き効果的な支援体制を検討する必要がある。				
	特記事項					